

概 況

省エネの中核的推進機関である当センターは、平成 27 年度において事業計画に基づき、これまで培ってきた技術やノウハウ等を活かしつつ、我が国内外の省エネ推進に積極的に取り組みました。

特に東日本大震災以降の厳しい電力事情を踏まえ、さらに、平成 27 年 7 月に策定された長期エネルギー需給見通し等で示された「徹底した省エネルギーの実現」を念頭に技術的指導・助言や具体的な対策事例の紹介などに注力しました。

また、産業、業務、家庭各部門の隅々まで省エネ活動が浸透するよう電力小売完全自由化等の外部環境の変化をも踏まえて、情報提供、専門人材育成等を多角的に行いました。

さらに、我が国の省エネ技術が世界最高水準にあることに着目し、国際貢献及び関連産業の国際ビジネス展開支援の観点から、アジアの途上国や資源国等を中心に省エネ技術の普及、省エネ政策の立案に協力しました。

具体的には、平成 27 年度事業計画の基本方針で示された以下の 5 つの柱に従って、効果的かつ効率的に事業を展開しました。

なお、平成 27 年 6 月にサイバーテロの一つであるマルウェアに感染しましたが、幸い保有個人情報等が持ち出された痕跡は確認されませんでした。また、これについては、クラウド化等により再発防止策を講じました。

I. エネルギー管理技術を活用した産業省エネ支援

これまで技術・ノウハウを蓄積してきた省エネ診断指導等の充実を図り、省エネのみならず節電対策についても、幅広く技術的な指導・助言を行いました。また、診断後のエネルギー管理の改善、新技術導入等のための着眼点や実施方法について、現場で設備稼働状況を確認しながら調整する省エネチューニング診断等を行いました。

省エネ診断の効果等については、Web サイトを活用した事例の紹介、説明会や技術事例発表会、中小企業経営層向けパンフレットの配布等により、積極的に情報提供を実施しました。

さらに、産業分野を対象に工場のエネルギーロスを見える化するツール（Ene-CAT：Energy Conservation Assist Tool）を開発するとともに、業務分野を対象にエネルギー削減量を算定するツール（ECTT：Energy Coservation Target Tool）の改良を行い、省エネソリューションによる支援を強化しました。

II. 役立つ情報の家庭・地域・企業への発信

当センター主催により「省エネ大賞」表彰を実施し、マスメディアとも連携して省エネ・節電に優れた事例や製品を効果的に広報しました。総合展示会の ENEX2016 においても、省エネ優秀事例・製品や国際ビジネス協力活動の紹介等をするるとともに、新たに電力自由化をテーマとした「新電力 EXPO 2016」を同時開催するなど最新情報を幅広く発信しました。

III. 省エネ推進の中核的人材の育成

実践的な省エネ・節電対策に資するよう、各種の教育関連事業により工場・ビル等の現場におけるエネルギー管理人材の育成に努めるとともに、当センター独自の資格認定として、「エネルギー診断プロフェッショナル」の認定、「家庭の省エネエキスパート」に係る検定及び研修を実施しました。

また、業務分野における省エネ・節電を推進する人材の育成を目的とした「ビルの省エネエキスパート検定」試験を初めて実施しました。

IV. 省エネ支援を通じた国際貢献

アジア途上国や資源国等において省エネ政策や技術の普及を担う人材の能力向上を図るため、専門家の派遣と研修生の受入を効果的に組み合わせて、各国・地域のニーズに応じた協力を行いました。

アセアン地域における省エネ機器普及のため、ラベリング制度等の構築に資する情報の提供を行うとともに、欧米、中国等と連携した省エネ技術普及のための国際活動に参画し、我が国の優れた省エネ技術事例を紹介しました。

また、国連のSE4ALL(万人のための持続可能なエネルギー)活動の国際的なハブとして「グローバル都市間連携フォーラム」を開催しました。

さらに、官民一体となって設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と連携して、我が国の優れた省エネ技術等を積極的に紹介し、関連産業の国際ビジネス展開を支援しました。

V. 国家試験・研修・講習の実施

省エネ法に基づき、大規模工場において省エネ推進の中核的役割を担う「エネルギー管理者」、企業全体のエネルギー管理を担う「エネルギー管理企画推進者」及び中規模工場・業務部門のエネルギー管理を担う「エネルギー管理員」について、それぞれ所定の試験・研修・講習を厳正かつ円滑に実施しました。

これらの事業の実施に当たり、国からの補助・受託事業についてはその政策意図に沿った実施に努めるとともに、省エネ・節電への新たなニーズ等も踏まえながら当センター独自の事業の充実を図りました。さらに、組織内における日常の連携を強化し、事業の効果及び効率を一層向上させるよう努めました。

また、一般財団法人として、公益目的支出計画の着実な実行に努めました。

今後とも当センターは、国、自治体、賛助会員、関連する企業や団体等関係の皆様のご指導、ご協力を賜りながら、国内外において総合的かつ効果的に省エネ・節電を推進するよう事業及び組織の的確な運営に鋭意努めて参ります。